



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月28日

会社名 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

URL <http://www.hd.sc.mufg.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 長岡 孝

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 山本 慎二郎

TEL (03) 6213-2550

定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	482,541	△1.1	435,757	△3.3	90,683	△32.3	114,930	△29.6
26年3月期	487,796	39.2	450,633	47.2	133,923	172.2	163,304	93.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	
	百万円	%	円 銭		円 銭		%	
27年3月期	50,995	△47.8	69 19		-		6.5	
26年3月期	97,781	108.3	132 68		-		13.5	

(注) 包括利益 27年3月期 107,749百万円 (△43.7%) 26年3月期 191,284百万円 (61.4%)

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 15,197百万円 26年3月期 24,506百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	29,993,106		1,025,771		2.6		1,052 85	
26年3月期	30,418,476		1,068,092		2.6		1,065 74	

(参考) 自己資本 27年3月期 775,934百万円 26年3月期 785,437百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「4. 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

27年3月期	736,985,496株	26年3月期	736,985,496株
27年3月期	一株	26年3月期	一株
27年3月期	736,985,496株	26年3月期	736,985,496株

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※その他の特記事項

該当事項はありません。

○添付資料の目次

1. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表 P. 1

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書

連結損益計算書 P. 4

連結包括利益計算書 P. 5

(3) 連結株主資本等変動計算書 P. 6

2. 継続企業の前提に関する注記 P. 7

3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 P. 7

4. 会計方針の変更 P. 9

5. 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報) P. 10

(1株当たり情報) P. 12

(参考資料)

平成27年3月期 連結決算資料

1. 受入手数料収入

(1) 科目別内訳 P. 13

(2) 商品別内訳 P. 13

2. トレーディング損益 P. 13

連結損益計算書の四半期推移 P. 14

(参考資料)

平成27年3月期 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 決算資料

(1) 連結経営成績 P. 15

(2) 連結財政状態 P. 15

(3) 個別経営成績 P. 16

(4) 個別財政状態 P. 16

1. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1,133,772	1,157,151
預託金	157,946	177,256
トレーディング商品	14,867,140	15,525,224
商品有価証券等	7,245,497	6,038,094
デリバティブ取引	7,621,642	9,487,129
約定見返勘定	151,952	—
信用取引資産	71,272	51,859
信用取引貸付金	66,431	46,107
信用取引借証券担保金	4,840	5,752
有価証券担保貸付金	12,176,027	11,270,365
借入有価証券担保金	5,006,564	4,304,370
現先取引貸付金	7,169,463	6,965,994
立替金	5,968	7,353
短期差入保証金	751,608	901,937
短期貸付金	10,312	8,637
有価証券	277,088	160,477
未収還付法人税等	10,690	401
繰延税金資産	32,071	21,537
その他の流動資産	107,300	117,585
貸倒引当金	△ 11	△ 2
流動資産計	29,753,141	29,399,786
固定資産		
有形固定資産	31,372	33,624
建物	16,276	16,662
器具備品	10,098	11,537
土地	4,921	4,917
建設仮勘定	75	506
無形固定資産	60,208	55,150
ソフトウェア	30,427	37,780
その他	29,780	17,369
投資その他の資産	573,754	504,546
投資有価証券	548,765	473,485
長期貸付金	282	161
退職給付に係る資産	2,529	4,674
繰延税金資産	1,226	4,807
その他	21,889	22,332
貸倒引当金	△ 938	△ 914
固定資産計	665,335	593,320
資産合計	30,418,476	29,993,106

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	11,501,377	11,921,542
商品有価証券等	3,993,318	2,607,193
デリバティブ取引	7,508,058	9,314,349
約定見返勘定	—	674,240
信用取引負債	26,519	30,470
信用取引借入金	2,547	4,750
信用取引貸証券受入金	23,972	25,719
有価証券担保借入金	13,148,960	10,739,998
有価証券貸借取引受入金	5,637,029	3,243,826
現先取引借入金	7,511,931	7,496,172
預り金	195,430	188,663
受入保証金	987,929	1,312,046
短期借入金	1,047,667	1,308,395
1年内償還予定の社債	109,812	129,932
1年内返済予定の長期借入金	70,139	123,680
コマーシャル・ペーパー	553,800	903,031
未払法人税等	13,289	24,037
賞与引当金	38,430	38,864
資産除去債務	276	360
その他の流動負債	85,656	187,668
流動負債計	27,779,290	27,582,932
固定負債		
社債	1,124,031	949,993
長期借入金	428,566	416,856
繰延税金負債	9,298	4,883
退職給付に係る負債	2,539	3,875
役員退職慰労引当金	212	166
資産除去債務	4,765	6,589
その他の固定負債	347	312
固定負債計	1,569,761	1,382,676
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,332	1,725
特別法上の準備金計	1,332	1,725
負債合計	29,350,384	28,967,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,518	75,518
資本剰余金	426,948	452,817
利益剰余金	266,850	207,098
株主資本合計	769,317	735,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,893	8,833
繰延ヘッジ損益	△ 38	△ 134
為替換算調整勘定	8,872	28,811
退職給付に係る調整累計額	2,391	2,988
その他の包括利益累計額合計	16,119	40,499
少数株主持分	282,654	249,837
純資産合計	1,068,092	1,025,771
負債・純資産合計	30,418,476	29,993,106

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
受入手数料	242,578	231,825
トレーディング損益	210,448	177,948
営業投資有価証券等損益	△ 1,045	△ 18
その他の商品売買損益	123	1
金融収益	35,692	72,785
営業収益計	487,796	482,541
金融費用	37,163	46,784
純営業収益	450,633	435,757
販売費・一般管理費		
取引関係費	98,794	109,339
人件費	133,373	145,303
不動産関係費	22,227	22,616
事務費	30,910	33,123
減価償却費	13,727	15,150
租税公課	9,510	11,390
その他	8,166	8,150
販売費・一般管理費計	316,710	345,074
営業利益	133,923	90,683
営業外収益		
受取利息	5,144	5,072
持分法による投資利益	24,506	15,197
その他	2,470	6,570
営業外収益計	32,121	26,840
営業外費用		
投資有価証券評価損	788	1,306
デリバティブ評価損	155	545
固定資産除却損	210	384
その他	1,584	356
営業外費用計	2,740	2,593
経常利益	163,304	114,930
特別利益		
投資有価証券売却益	8,475	9,401
関係会社株式売却益	103	—
投資有価証券償還益	226	—
固定資産売却益	1	4
特別利益計	8,807	9,406
特別損失		
投資有価証券売却損	189	195
投資有価証券評価損	57	8
固定資産売却損	26	3
減損損失	2,359	1,771
金融商品取引責任準備金繰入れ	311	392
その他	318	72
特別損失計	3,263	2,444
税金等調整前当期純利益	168,848	121,893
法人税、住民税及び事業税	21,790	33,461
法人税等調整額	△ 9,403	4,287
法人税等合計	12,386	37,748
少数株主損益調整前当期純利益	156,461	84,144
少数株主利益	58,679	33,149
当期純利益	97,781	50,995

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	156,461	84,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 2,457	2,599
繰延ヘッジ損益	△ 74	△ 110
為替換算調整勘定	37,357	20,056
退職給付に係る調整額	—	1,003
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 3	54
その他の包括利益合計	34,822	23,604
包括利益	191,284	107,749
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	133,130	75,374
少数株主に係る包括利益	58,153	32,374

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	75,518	426,948	185,613	688,081	6,067	36	△27,724	—	△ 21,620	257,939	924,400
会計方針の変更による累積的影響額		—	—	—						—	—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	75,518	426,948	185,613	688,081	6,067	36	△27,724	—	△ 21,620	257,939	924,400
当期変動額											
剰余金の配当			△16,545	△16,545							△16,545
当期純利益			97,781	97,781							97,781
子会社株式の追加取得		—		—							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△ 1,174	△ 74	36,597	2,391	37,739	24,715	62,455
当期変動額合計	—	—	81,236	81,236	△ 1,174	△ 74	36,597	2,391	37,739	24,715	143,691
当期末残高	75,518	426,948	266,850	769,317	4,893	△ 38	8,872	2,391	16,119	282,654	1,068,092

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	75,518	426,948	266,850	769,317	4,893	△ 38	8,872	2,391	16,119	282,654	1,068,092
会計方針の変更による累積的影響額		25,209	△31,107	△ 5,898						△ 6,630	△12,529
会計方針の変更を反映した 当期首残高	75,518	452,158	235,742	763,419	4,893	△ 38	8,872	2,391	16,119	276,024	1,055,563
当期変動額											
剰余金の配当			△79,638	△79,638							△79,638
当期純利益			50,995	50,995							50,995
子会社株式の追加取得		659		659							659
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					3,940	△ 96	19,938	597	24,379	△26,186	△ 1,806
当期変動額合計	—	659	△28,643	△27,984	3,940	△ 96	19,938	597	24,379	△26,186	△29,791
当期末残高	75,518	452,817	207,098	735,434	8,833	△ 134	28,811	2,988	40,499	249,837	1,025,771

2. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 13社（前年度 15社）

連結子会社名

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
 三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社
 国際投信投資顧問株式会社
 MUSビジネスサービス株式会社
 エム・ユー・エス情報システム株式会社
 三菱UFJセキュリティーズインターナショナル
 三菱UFJウェルスマネジメント銀行（スイス）
 三菱UFJセキュリティーズ（USA）
 三菱UFJセキュリティーズ（香港）ホールディングス
 三菱UFJセキュリティーズ（香港）
 三菱UFJセキュリティーズ（シンガポール）
 TMIノミニーズ
 MMパートナーシップ

（除外）

菱証投資諮詢（上海）有限公司
 コーポレート・バリュアアップ・ファンド投資事業有限責任組合
 上記2社は、清算終了に伴い、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社は2社（前年度2社）であります。

持分法適用関連会社名

モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社
 丸の内キャピタル株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は以下のとおりであります。

12月末日 8社
 3月末日 5社

決算日が連結決算日と異なる連結子会社のうち、決算日の差異が3ヶ月を超えない8社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

（1）退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

（2）重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

通貨スワップ、為替予約、金利スワップ、株式先渡および株式指数先物をヘッジ手段として指定した時価ヘッジおよび繰延ヘッジを適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ア. 為替変動リスク

（a）ヘッジ手段

通貨スワップおよび為替予約

（b）ヘッジ対象

外貨建金融資産・負債（有価証券、投資有価証券、社債）

イ. 金利変動リスク

(a)ヘッジ手段

金利スワップ

(b)ヘッジ対象

有価証券、投資有価証券

ウ. 株価変動リスク

(a)ヘッジ手段

株式先渡しおよび株式指数先物

(b)ヘッジ対象

投資有価証券

③ヘッジ方針

外貨建金融資産・負債の一部について為替変動リスクを回避するため、通貨スワップ取引および為替予約取引を行っているほか、一部の有価証券・投資有価証券の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引、一部の投資有価証券の株価変動リスクを回避する目的で株式先渡し取引および株式指数先物取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の有効性の評価を定期的に行っております。

(3) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

②連結納税制度の適用

当社および一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

なお、上記以外の事項は、最近の有価証券報告書（平成26年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

4. 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主として期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産および退職給付に係る負債がそれぞれ47百万円、1,104百万円増加し、利益剰余金が650百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)および事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金および利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん(無形固定資産その他)11,446百万円および利益剰余金30,457百万円が減少するとともに、資本剰余金が25,209百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益および経常利益はそれぞれ573百万円増加し、税金等調整前当期純利益は85百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高は25,209百万円増加するとともに、利益剰余金の期首残高は30,457百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産額が7円12銭減少し、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は12銭減少しております。

5. 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、金融商品取引業を中心とする営業活動を各地域で展開し、投資・金融サービスに係る事業を行っております。その中で当社は、証券持株会社として傘下の事業会社各社のグループ間連携を推進しつつ、業態毎に経営資源の配分や業績の検討を行っております。

したがって、当社グループは、業態・地域別のセグメントから構成されており、「証券業務(国内)」「証券業務(英国)」「証券業務(米国)」「投信投資顧問業」を報告セグメントとしております。

「証券業務」はお客さまに対し資金調達、資金運用の両面で幅広い投資・金融サービスを提供しており、「投信投資顧問業」は主に様々な資産を投資対象とした投資信託の設定・運用を行っております。

なお、前連結会計年度末に「その他」に含まれていたプライベート・バンキング事業を行う一部子会社が、「証券業務(国内)」に含まれる子会社の傘下に入ったことから、当連結会計年度において当社の管理区分の見直しを行い、「証券業務(国内)」に含める方法に変更しております。

2. 報告セグメントごとの純営業収益、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益または損失は、税金費用控除後の利益または損失をベースとした数値であります。セグメント間の内部純営業収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)および事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、従来の方と比べて、当連結会計年度の各事業セグメントに与える影響はなく、「調整額」におけるセグメント資産は10,873百万円減少し、セグメント利益または損失、のれんの償却額および特別利益(負ののれん発生益)はそれぞれ85百万円、573百万円、659百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの純営業収益、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	証券業務 (国内)	証券業務 (英国)	証券業務 (米国)	投信投資 顧問業	計				
純営業収益									
外部顧客からの純営業収益	338,943	25,287	36,531	36,247	437,010	△ 1,252	435,757	—	435,757
セグメント間の内部純営業 収益または振替高	3,271	6,791	933	—	10,995	30,980	41,975	△ 41,975	—
計	342,214	32,078	37,464	36,247	448,005	29,727	477,733	△ 41,975	435,757
セグメント利益または損失 (△)	78,850	△ 13,651	2,921	4,926	73,046	57,364	130,411	△ 79,416	50,995
セグメント資産	14,614,130	12,223,853	3,895,317	69,742	30,803,044	2,065,413	32,868,457	△ 2,875,351	29,993,106
その他の項目									
減価償却費	11,668	2,466	380	554	15,069	500	15,569	△ 418	15,150
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	959	959
受取利息	3	4,765	—	293	5,062	10	5,072	—	5,072
支払利息	—	—	—	—	—	46	46	△ 46	—
持分法投資利益または損失 (△)	—	—	—	—	—	—	—	15,197	15,197
特別利益	7,097	2,256	—	48	9,401	4	9,406	—	9,406
(うち、投資有価証券売却益)	(7,096)	(2,256)	(—)	(48)	(9,401)	(—)	(9,401)	(—)	(9,401)
特別損失	2,084	38	—	291	2,415	29	2,445	△ 0	2,444
(うち、減損損失)	(1,474)	(38)	(—)	(248)	(1,761)	(11)	(1,772)	(△ 0)	(1,771)
(うち、金融商品取引責任 準備金繰入れ)	(392)	(—)	(—)	(—)	(392)	(—)	(392)	(—)	(392)
税金費用	35,125	△ 3,261	2,475	2,852	37,193	548	37,741	6	37,748
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	413,054	413,054	△ 164,666	248,387
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	20,887	3,342	436	648	25,314	1,024	26,338	△ 449	25,888

(注) 1. 「その他」には、証券持株会社等が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益または損失の調整額△79,416百万円には、セグメント間取引消去等△61,415百万円および各セグメントに配分していない持分法投資損益・税金費用・少数株主損益△17,958百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間の債権等の相殺消去です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の当期純利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,052.85円
1株当たり当期純利益金額	69.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	50,995
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	50,995
期中平均株式数(千株)	736,985

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,025,771
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	249,837
(うち少数株主持分)(百万円)	(249,837)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	775,934
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	736,985

(参考資料)

平成27年3月期 連結決算資料

1. 受入手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	対前年比増減
委託手数料	44,950	38,828	△ 6,121
(株券)	(44,006)	(37,060)	(△ 6,946)
(債券)	(242)	(435)	(192)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	43,207	47,217	4,010
(株券)	(18,856)	(12,461)	(△ 6,395)
(債券)	(24,350)	(34,756)	(10,405)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	62,948	60,106	△ 2,841
(受益証券)	(61,864)	(57,852)	(△ 4,011)
その他の受入手数料	91,472	85,672	△ 5,799
(受益証券)	(53,724)	(53,658)	(△ 66)
合計	242,578	231,825	△ 10,752

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	対前年比増減
株券	68,757	51,383	△ 17,374
債券	26,925	39,015	12,089
受益証券	116,225	112,784	△ 3,440
その他	30,669	28,642	△ 2,027
合計	242,578	231,825	△ 10,752

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	対前年比増減
株券等	64,676	43,072	△ 21,604
債券等	151,234	153,580	2,346
その他	△ 5,463	△ 18,705	△ 13,242
合計	210,448	177,948	△ 32,499

(参考資料)

連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第4四半期 連結会計期間 平成26年1月1日 平成26年3月31日	当第1四半期 連結会計期間 平成26年4月1日 平成26年6月30日	当第2四半期 連結会計期間 平成26年7月1日 平成26年9月30日	当第3四半期 連結会計期間 平成26年10月1日 平成26年12月31日	当第4四半期 連結会計期間 平成27年1月1日 平成27年3月31日
営業収益	120,894	103,159	112,996	139,365	127,021
受入手数料	60,350	51,654	55,341	60,481	64,347
委託手数料	7,648	7,195	10,530	10,205	10,896
(株券)	(7,401)	(6,801)	(10,112)	(9,757)	(10,388)
(債券)	(54)	(220)	(135)	(13)	(66)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	15,273	9,462	11,343	12,111	14,299
(株券)	(7,548)	(2,971)	(3,222)	(3,038)	(3,228)
(債券)	(7,725)	(6,490)	(8,121)	(9,073)	(11,071)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	14,288	13,503	14,873	14,303	17,425
(受益証券)	(13,703)	(13,007)	(14,312)	(13,849)	(16,682)
その他の受入手数料	23,139	21,493	18,593	23,859	21,726
(受益証券)	(12,666)	(12,758)	(13,125)	(13,752)	(14,022)
トレーディング損益	49,347	39,652	37,114	57,789	43,392
株券等	9,085	5,421	16,482	19,033	2,135
債券等	30,450	37,392	36,508	39,624	40,056
その他	9,810	△ 3,161	△ 15,876	△ 868	1,200
営業投資有価証券等損益	△ 134	1	△ 17	0	△ 3
その他の商品売買損益	—	—	1	—	0
金融収益	11,332	11,850	20,556	21,093	19,285
金融費用	12,380	11,553	9,969	14,171	11,090
純営業収益	108,514	91,605	103,027	125,193	115,930
販売費・一般管理費	84,846	82,615	80,248	85,634	96,576
取引関係費	27,361	23,148	25,650	29,380	31,159
人件費	36,176	32,564	34,453	35,234	43,050
不動産関係費	5,975	5,319	5,645	5,804	5,846
事務費	8,650	7,991	8,288	8,293	8,551
減価償却費	3,728	3,396	3,556	3,974	4,224
租税公課	488	8,156	677	1,159	1,397
その他	2,466	2,038	1,977	1,788	2,346
営業利益	23,667	8,990	22,778	39,559	19,354
営業外収益	3,940	3,165	9,186	5,655	8,833
営業外費用	1,146	292	1,121	801	377
経常利益	26,461	11,863	30,842	44,413	27,810
特別利益	257	4,025	3,976	808	595
特別損失	2,279	90	240	130	1,982
税金等調整前当期純利益	24,439	15,798	34,579	45,092	26,423
法人税、住民税及び事業税	4,524	1,424	5,025	15,167	11,844
法人税等調整額	2,851	5,698	4,631	△ 985	△ 5,057
法人税等合計	7,375	7,123	9,656	14,181	6,787
少数株主損益調整前当期純利益	17,064	8,675	24,922	30,910	19,635
少数株主利益又は少数株主損失(△)	6,258	△ 433	10,563	12,523	10,496
当期純利益	10,806	9,109	14,359	18,387	9,139

(参考資料)

平成27年3月期

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 決算資料

(1) 連結経営成績

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業収益	353,233
(うち受入手数料)	163,227
(うちトレーディング損益)	160,873
純営業収益	342,214
営業利益	106,721
経常利益	107,451
当期純利益	74,789

(営業収益の内訳)

<受入手数料 科目別内訳>

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
委託手数料	36,042
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	16,041
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	60,106
その他の受入手数料	51,036
合計	163,227

<受入手数料 商品別内訳>

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
株券	46,413
債券	10,257
受益証券	80,533
その他	26,022
合計	163,227

<トレーディング損益>

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
株券等	36,452
債券等	156,486
その他	△ 32,065
合計	160,873

(2) 連結財政状態

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
総資産	14,601,584
純資産	398,156

※ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱は平成26年3月20日付で三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券㈱を子会社化しており、当連結会計年度より、三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱の連結経営成績および連結財政状態を記載しております。

(参考資料)

(3) 個別経営成績

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	対前年比増減
営業収益	321,842	309,252	△ 12,589
(うち受入手数料)	165,465	142,156	△ 23,308
(うちトレーディング損益)	136,984	138,038	1,053
純営業収益	312,984	298,455	△ 14,529
営業利益	116,340	91,229	△ 25,110
経常利益	117,808	96,153	△ 21,654
当期純利益	121,123	72,036	△ 49,086

(営業収益の内訳)

<受入手数料 科目別内訳>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	対前年比増減
委託手数料	42,606	35,553	△ 7,052
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	20,777	16,041	△ 4,735
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	51,206	44,591	△ 6,614
その他の受入手数料	50,875	45,969	△ 4,906
合計	165,465	142,156	△ 23,308

<受入手数料 商品別内訳>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	対前年比増減
株券	64,745	46,040	△ 18,704
債券	5,764	8,468	2,704
受益証券	68,000	61,738	△ 6,262
その他	26,954	25,908	△ 1,045
合計	165,465	142,156	△ 23,308

<トレーディング損益>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	対前年比増減
株券等	48,288	31,551	△ 16,736
債券等	96,180	139,248	43,067
その他	△ 7,484	△ 32,761	△ 25,276
合計	136,984	138,038	1,053

(4) 個別財政状態

(単位：百万円)

	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)	対前年度末比増減
総資産	16,260,217	14,542,001	△1,718,215
純資産	378,939	385,748	6,809